

# 太平洋クロマグロ2016年生まれ 加入量モニタリング速報 (第3段階 2017年5月)

国立研究開発法人  
水産研究・教育機構 国際水産資源研究所

- 九州西で操業した曳縄モニタリング船※<sup>1</sup>の11月～翌年2月のCPUE※<sup>2</sup>(漁獲努力量あたり漁獲尾数)を、2016年生まれ群※<sup>3</sup>の加入動向の指標として分析した(図)。
- 2016年生まれ群のCPUEは、2011～2015年平均の162%、前年比177%であり、2011年以降最も高い。
- 上記から、2016年の加入量水準は、2015年を上回る可能性が高い。
- なお、昨年度までの第3段階速報で指標として使っていた、曳縄による鮮魚用途の漁獲量と養殖用種苗の活込尾数の情報(参考図)は、漁獲量上限に伴う制限と種苗の活込状況の変化※<sup>4</sup>により加入量水準を的確に反映しなくなったと判断されるため、今回は指標として使用しなかった。

(※1) 長崎県対馬・五島周辺で操業したモニタリング船の漁獲データを使用した。

(※2) 月や海域の効果を考慮した標準化処理を行った。

(※3) 南西諸島海域及び日本海それぞれの産卵場で生まれた群から構成される。

(※4) 養殖用天然種苗は年間の活込が制限されており、2016年は、1歳魚種苗(2015年生まれ)が優先して多く活込まれたため、秋口以降、曳縄による0歳魚種苗(2016年生まれ)の活込尾数が制限され、結果として2016年の加入量水準を反映しない(過小になっている)と考えられるため。

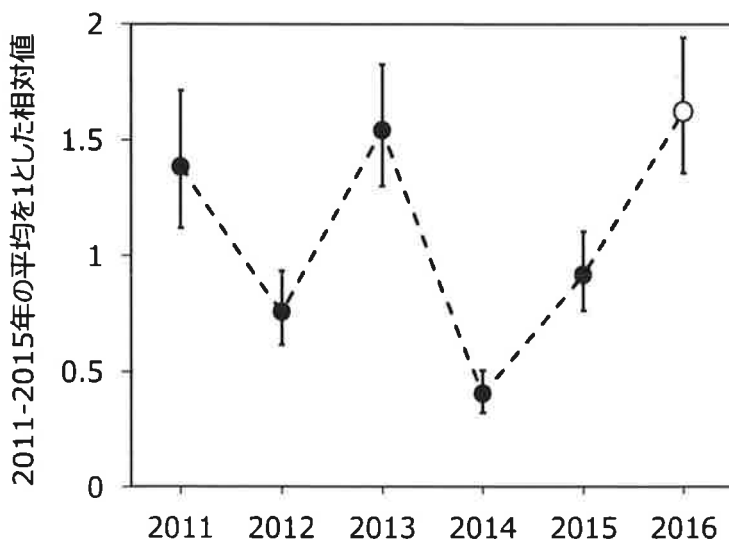
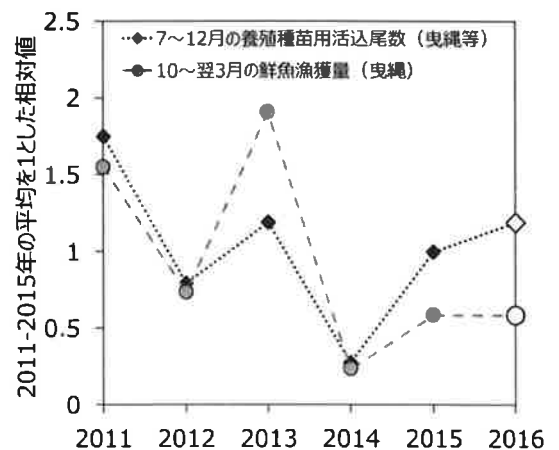


図. 九州西の曳縄モニタリング船の11月～翌年2月のCPUEの相対値. 図中の垂線は95%信頼区間を示す。

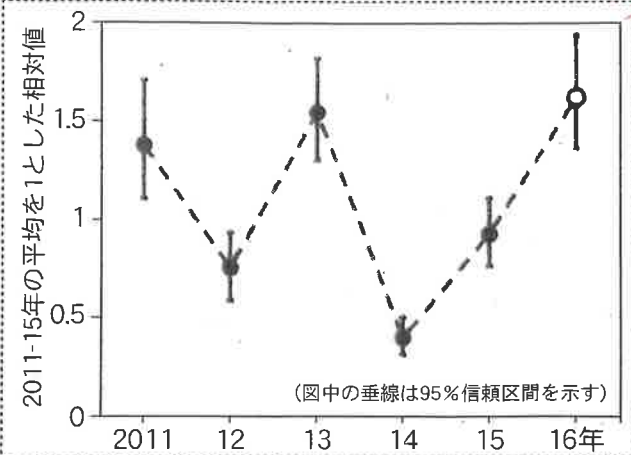


参考図. 曳縄漁船の10月～翌年3月の鮮魚漁獲量と7～12月の養殖用種苗の活込尾数。

# 「11年以降で最も高い」

5/29

九州西のひき縄モニタリング船の11月-翌年2月のCPUEの相対値



## 水産庁がクロマグロ加入量速報

水産庁は26日、太平洋クロマグロの2016年生まれの加入量水準について「15年を上回る可能性が高い」と発表した。16年生まれの漁獲努力量当りの漁獲尾数(CPUE)は、11年以降で最も高いことも明らかにした。だが、今期の小型魚(30キ未満)の漁獲量は規制の上限を超過している。7月から始まる次の管理期間では、この分が差し引かれ、管理の舵(かじ)取りが難しくなりそうだ。

九州西で操業したひき縄モニタリング船の昨年11月から今年2月のCPUEを指標として分析した。その結果、16年生まれのCPUEは、11-15年平均に対して162%、15年比では177%となり、11年以降で最も高かった。水産庁は北太平洋まぐろ類国際科学委員会(ISSC)の勧告に基づき、

水産研究・教育機構と協力し、太平洋クロマグロの加入動向のモニタリングを強化している。14年から、その年に生まれた太平洋クロマグロの加入量水準の推定結果を、おむね10月、12月、翌年5月、翌年10月の4段階で公表している。

なお、昨年度まで第3段階の指標として使っていた、ひき縄による鮮魚向けの漁獲量と養殖用種苗の活け込み尾数の情報は、漁獲量規制に伴い加入量水準を的確に反映できないと判断し、指標として用いなかった。

## 回復傾向も管理難しく

## 漁場確保に外交強化を

かつお・まぐろ 議連総会 関係4団体が要望

自民党のかつお・まぐろ二百水域の漁場確保関係議員連盟(鈴木俊一会長)の総会が26日、党本部で開かれ、関係4団体が次世代漁船への更新や乗組員確保・資格取得の促進、海外漁場確保などの要望を踏まえ外交強化を求め、議員が強く対応を求め、関係4団体は「日本の沖ノ鳥島水域で外国船の操業を絶対認めない」という方針を打ち出した。

まき網だけの問題ではない。留学生の積極的受け入れなど友好関係強化を進めてほしいと求めた。JF枕崎漁協副組合長の市田恵八朗旭漁業社長も地方の声としてカツオ高騰の現状について触れ、「漁業者は記録的な不漁を高値でしのげるが、価格転嫁できない加工業者は危機的な状況。マーケットの縮小を危惧する」と述べた。議員からは、「沖ノ鳥島の問題は一步も引かぬ対応が必要」「島嶼へしよ、国の漁場確保に向け、来年の島サミットではぜひ首相の言葉に漁業を入れてほしい」など政府の外交的な取り組みの強化を求める声や、「乗組員確保対策」も重要と述べた。

## 「みやぎサーモン」

業界一体で尽力

## 崎副大臣から登録証

水産省の地理的表示保護制度(GI)に登録され、地域に根差した。同日、同省で授与式が行われ、小野会長が崎陽輔副大臣から登録証を受け取った。水産品のGI登録は山口県の「下関ふく」、青森県の「十三湖産大和しじみ」に続いて3品目。磯崎副大臣は「みやぎサーモン」について「鮮度が高く評価されている。東日本大震災の翌年から生産を再開し、業界が一気ふたつと目覚



## 記者席

◎…東京で23日に開かれた水産・海洋系高校三部会合同総会に招かれたが相次ぐ中で、気仙沼市の菅原茂市長は「業確保の対応校長らに、一自戒を込め水産庁。緊急事態で前向きな対応を、日管理課では、本漁業は確かに魚を獲りやすい量式のべきた。その結果、漁船隻数の課長をはじめ減少などを招いた」と話した。先人を非難する意味合いではない。自覚することが大切」という。鮎物や石油資源と違い水産資源は、大事に獲れば未来永劫(ごう)に利用できる。「これまで続くか分れわれはこの節理を身に染みて実感した。水産高校の生徒が安全に操業」とし、水産資源に関する

緊急時に備えり込みも行って担当して、長補佐は、「(ごう)に利用できる。これまで続くか分れわれはこの節理を身に染みて実感した。水産高校の生徒が安全に操業」とし、水産資源に関する

小野会長はGI登録を受け、「地域に根差した。同日、同省で授与式が行われ、小野会長が崎陽輔副大臣から登録証を受け取った。水産品のGI登録は山口県の「下関ふく」、青森県の「十三湖産大和しじみ」に続いて3品目。磯崎副大臣は「みやぎサーモン」について「鮮度が高く評価されている。東日本大震災の翌年から生産を再開し、業界が一気ふたつと目覚